

2022 年度九州経済見通し

～旺盛な設備投資とリベンジ消費が経済を牽引し回復基調へ

2021 年 12 月 21 日

公益財団法人九州経済調査協会 動向分析班

当会は、2022 年度における九州（沖縄県含む）の実質域内総生産（GRP）を 50.6 兆円、成長率を +3.5%と予測する（表 1、図 1）。これは新型コロナウイルス感染拡大前で最も高かった 18 年度の 50.2 兆円を 0.7%（約 3,505 億円）上回る水準である。

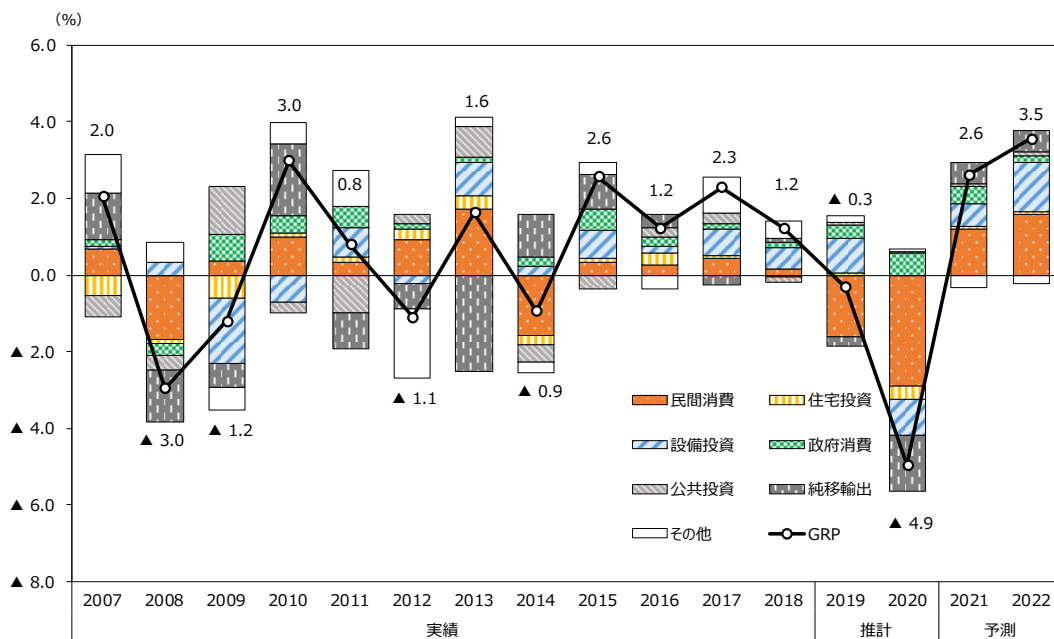
コロナ変異種が感染再拡大するリスクなどはあるものの、現時点では感染状況が安定していることから、これまでコロナ禍で抑制されてきた消費行動が反動的に活発になる「リベンジ消費」の動きが出てくる。西九州新幹線の開業や、九州の各主要都市で進んでいる再開業も消費を喚起することが期待される。また、九州の主たる産業のひとつである半導体関連を中心として、設備投資の動きが活発化しており、経済回復の大きな原動力となることが予想される。海外経済の回復も、九州からの輸

表 1 経済成長率の見通し（九州、前年度比）

	年度	2018 (実績)	2019 (推計)	2020 (推計)	2021 (予測)		2022 (予測)
					(前回)	(今回)	
九州	域内総生産	1.2	▲0.3	▲4.9	3.4	2.6	3.5
	民間消費	0.3	▲2.8	▲5.1	1.9	2.1	2.8
	民間住宅投資	▲1.4	1.8	▲10.2	0.5	3.1	2.2
	民間企業設備投資	3.9	6.2	▲6.2	3.8	3.9	5.3
	政府消費	0.6	1.5	2.2	1.3	1.6	0.6
	公共投資	▲2.2	0.7	0.9	2.1	0.9	1.5
	純移輸出* (寄与度)	0.1	▲0.2	▲1.4	1.4	0.6	0.6
	鉱工業生産指数 (九州7県)	0.4	▲3.1	▲7.8	11.1	0.0	5.0
全国	国内総生産	0.2	▲0.7	▲4.5	3.1	2.7	3.0
	民間消費	0.1	▲1.0	▲5.5	2.5	2.7	3.3
	民間住宅投資	▲4.9	2.6	▲7.8	0.4	0.3	0.7
	民間企業設備投資	1.2	▲0.6	▲7.5	3.1	2.8	4.7
	政府消費	1.1	2.1	2.5	1.6	1.9	0.9
	公共投資	0.9	1.6	5.1	1.0	▲1.9	1.7
	純輸出 (寄与度)	▲0.2	▲0.4	▲0.7	1.1	0.7	0.0
	鉱工業生産指数	0.3	▲3.8	▲9.5	10.5	6.8	4.5

注) 1. 九州は 2011 年基準、全国は 2015 年基準
 2. 網掛け箇所は実績値、その他は九経調による推計・予測値
 3. 2022 年度の国内総生産は民間シンクタンクの予測値平均 (2021 年 7~9 月期 2 次 QE 後改訂値)
 4. 国内総生産の前回予測は民間シンクタンクの予測値平均 (2021 年 1~3 期 2 次 QE 後改訂値)
 資料) 各県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」等より九経調作成

図 1 実質経済成長率の需要項目別寄与度（九州、前年度比）



資料) 各県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」等より九経調作成

出を増加させ、域内総生産を引き上げる要因となる。なお、本見通しは、2022年度はコロナ感染拡大による緊急事態宣言などの発令を回避する前提のもと推計したものである。

1) 総括

- 22年度の実質 GRP の実額は 50.6 兆円となる。これはコロナ禍前で最も高かった 18 年度を 0.7% (約 3,505 億円) 上回る水準である。これまで同水準への回復は 23 年度以降としていたが、域内総生産の回復ペースが加速すると考えられることから、従来よりも前倒しで同水準に達すると見込まれる。
- 本見通しの前提条件として、新型コロナウイルスの感染は 2022 年度において、緊急事態宣言などの発令は回避する、という状況が年度末まで継続することを想定する。

2) 民間消費

- 民間消費は前年度比+2.8%となり、コロナ禍前の水準まで回復すると予測する。
- 22年度は消費マインドが回復し、これまで抑制されていた民間消費が大幅に活発化する「リベンジ消費」が生じる。日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」によると、コロナ感染拡大以降、九州の個人預金はトレンドを上回るペースで増加し続けているが、足下ではその乖離幅は徐々に収束しつつあり、コロナ禍への対応として消費を抑制する動きは一服感が見られる。これまでコロナ禍への備えとして預金に回っていた余剰資金が(部分的にせよ)解放され、リベンジ消費に回ること、民間消費を大きく押し上げるポテンシャルがある。
- また、西九州新幹線の開業や、主要都市の再開発など、消費を大きく喚起する設備投資が続き、民間消費と設備投資の相乗効果による経済の活性化が期待される。
- ただし、民間消費はコロナ新規感染者数の動向に左右される傾向がある。オミクロン株などの変異種の感染が再拡大すれば、民間消費に冷や水を浴びせるリスクも排除できず、予断を許さない状況である。

3) 民間企業設備投資

- 民間企業設備投資は、製造業による堅調な投資を背景に前年度比+5.3%と大幅な上昇を予測する。
- 特に半導体・エレクトロニクス関連では、大手海外企業の進出や、政府による設備投資への補助・支援を背景に、設備の新設・更新の動きが継続する。
- 非製造業は、西九州新幹線の開業や、福岡市営地下鉄七隈線延伸部分の開業、大型商業施設の開業など、個人消費を喚起する投資が起こる。加えて、インターネット通販の成長に伴う物流拠点の新設や、政府のグリーン成長戦略による持続可能な社会への投資が進むことが期待される。

4) 生産・純移輸出

- 世界各国でのワクチン接種の進展により、各国 GDP はおおむね回復基調であることから、九州からの移輸出が活発化することと予測する。
- IMF の世界経済見通しによると、2022 年の経済成長率は米国で前年比+5.2%、ユーロ圏で同+4.3%、中国で同+5.6%であり、主要国は同+5%前後で回復軌道に乗るとしている。日本よりも早いペースで回復が進むと想定されており、中国・米国等への輸出が総生産に占める割合が大きい九州にとっては追い風となる。
- 自動車や半導体・エレクトロニクス関連、生産機械、素材関連の生産と輸出が増加することが見込まれる。
- 一方で、原油高による世界的な物価高騰が続くと、個人消費の抑制や企業収益の悪化など、経済回復を阻害するリスクもある。